



投資環境

2024年2月1日

FRB、4会合連続で政策金利を据え置き

▣ 4会合連続の据え置き

米連邦準備理事会（FRB）は1月30、31日（現地時間）に開いた米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジを5.25～5.5%で据え置きました（図表1）。据え置きは4会合連続となります。

また、声明文から「インフレ率を時間とともに2%に戻すために追加の引締めが適切となり得る」との文言を削除して、中立的なスタンスに戻す一方、「インフレ率が持続的に2%に向かっているとの確信を強めるまで、誘導目標レンジの引き下げが適切になるとはみていない」との表現を追加し、金融引締めを続ける姿勢を示しました。

▣ パウエル議長の発言を受け、3月の利下げ観測は一段と後退

会合後の記者会見でのパウエルFRB議長の主な発言は以下のとおりです。

- インフレ率はこの1年で緩和したが、依然として高止まりしている。
- FOMCのメンバーは今年3回の利下げを考えているが、利下げに踏み切るには、インフレ率が実際に2%まで持続的に低下していることを確認する必要がある。
- 次回の3月会合までに利下げ開始を確信できるレベルに達する可能性は低い。
- 利下げの提案はなかった。

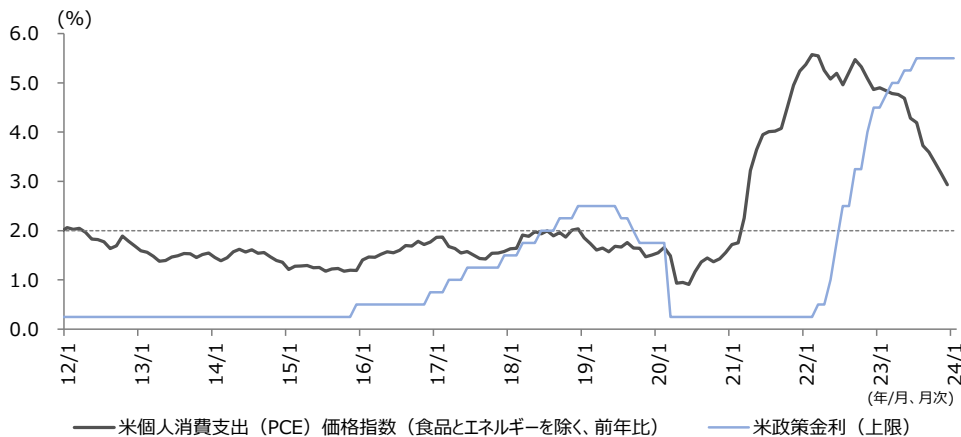
また、新型コロナウイルス禍後に大量購入した米国債や住宅ローン担保証券（MBS）の保有額を減らす量的引締め（QT）の圧縮ペースを減速させることについては、3月の会合で、よりつっこんだ議論をする予定としています。

パウエル議長は、雇用情勢を大きく悪化させずにインフレ率の低下が続く現状は好ましいものの、早期の利下げ開始については慎重姿勢のようです。

▣ FOMCを受けた米金融市場の動きは

今回のFOMCを受けて、早期の利下げ観測が後退し、米株式市場は大きく下落しました。一方、米長期金利については、下げ幅を縮小する場面があったものの、地銀をめぐる懸念が再燃したことや、雇用指標が下振れたこと、また国債市場の需給悪化懸念の後退などから、低下する動きになりました。ドル円も米長期金利の低下を受け、下落しました。

図表1. 米政策金利、米インフレ率



(出所) BloombergのデータおよびFRB資料より、しんきん投信作成

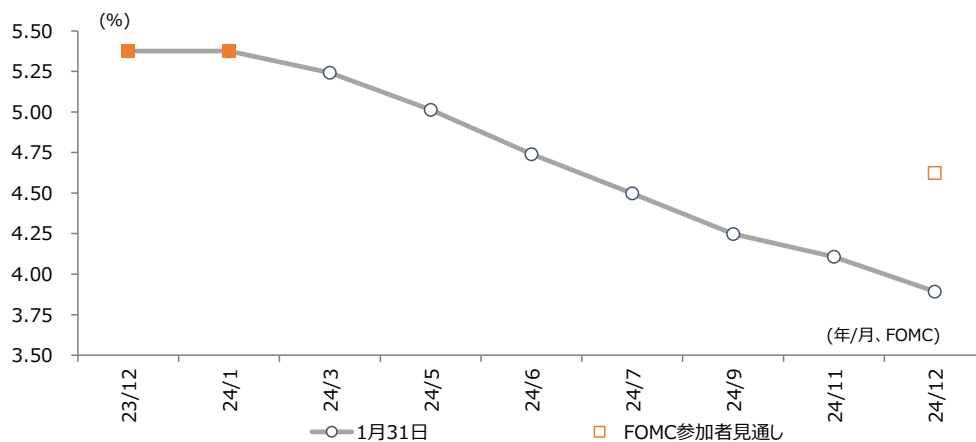


▣ 5月の利下げ開始が焦点に

米金融市場では、3月利下げ開始の織り込みは後退し、5月の利下げについては9割以上の確率で織り込んでいます。今年の利下げ回数についても6回程度と、依然として大幅な利下げを織り込み、FOMC参加者の3回の見通しと大きく乖離しています(図表2)。

しばらくは、米経済指標やFRB高官の発言などを確認しながら、5月の利下げの有無について占っていくこととなります。早晩、FRBは利下げに踏み切るとの観測が投資家心理押上げの一因となっている可能性があり、利下げが後ずれするとの見方が広がると、内外の金融市場が不安定な動きになることも想定されます。

図表2. 市場が織り込む政策金利の水準



(注) 2023年12月、2024年1月は実績
 (出所) CME FedWatch、FRBよりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) FOMCの米国経済見通し (2023年12月)

	中央値					中心レンジ				
	2023年	2024年	2025年	2026年	長期見通し	2023年	2024年	2025年	2026年	長期見通し
実質GDP成長率	2.6	1.4	1.8	1.9	1.8	2.5~2.7	1.2~1.7	1.5~2.0	1.8~2.0	1.7~2.0
失業率	3.8	4.1	4.1	4.1	4.1	3.8	4.0~4.2	4.0~4.2	3.9~4.3	3.8~4.3
PCE (個人消費支出) 価格指数	2.8	2.4	2.1	2.0	2.0	2.7~2.9	2.2~2.5	2.0~2.2	2.0	2.0
コアPCE価格指数	3.2	2.4	2.2	2.0		3.2~3.3	2.4~2.7	2.0~2.2	2.0~2.1	
政策金利	5.375	4.625	3.625	2.875	2.50	5.4	4.4~4.9	3.1~3.9	2.5~3.1	2.5~3.0

※国内総生産 (GDP) とPCE価格指数は第4四半期の前年同期比。失業率は第4四半期中の平均値
 (出所) FRBの資料を基に、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。